



株式会社コメント情報

大胆な業務改革を推進する

強力かつ必要不可欠なツールAdobe® Acrobat®



株式会社コメント情報

<http://www.cometj.co.jp>

所在地: 本社
 大阪市此花区西九条5丁目3番28号
 (ナインティビル)
 電話: 06(6468)9200

事業内容:

PDFソリューション事業
 システム開発 (ORACLE - ERP, Web)
 CAD/CAM/CAE/CIMシステム開発
 海外システム開発サービス



上: 名和 豊氏
取締役社長

下: 芦澤 悟氏
営業企画部部長

トップダウンと社内環境がマッチし、PDF化が実現

株式会社コメント情報 (以下、コメント情報) は、社内申請などのあらゆる社内書類をすべて PDF 化するという大胆な業務改革目標を掲げ、それを達成した。業務フローの効率化を第一目標とした社内書類の PDF 化であったが、後述するように、書類の PDF 化を中核とした新たなビジネスの開拓という思わぬ効果を産み出すこととなった。そこにはビジネスに不可欠なツールとして、そして、新たにビジネスを生み出すプラットフォームとしての Adobe Acrobat の存在があった。

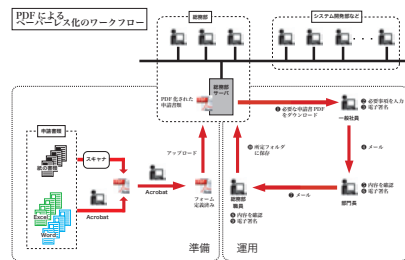


図1 ペーパーレス化(準備)／(運用)の部分をひとつにまとめたフロー図

コメント情報が PDF および Adobe Acrobat を導入した経緯は、そのまま同社のこれまでの歩みと密接に関連している。同社は日立造船グループのシステム開発会社として 1994 年に日立造船コンピュータより分離独立し 50 名程度でスタートした。その後、親会社の合併により日立造船情報システム株式会社の関連会社となり、2001 年に 50 ~ 60 名の社員が増えることとなった。社員数が一気に倍の 100 名以上へと膨れあがったばかりか、事業所が本社の大阪以外に東京をはじめ、福岡や滋賀、神奈川へと分散することとなった。そのため、社内環境の変化に総務が対応しきれない事態が生じた。

突然の大幅な社員数増加によって、従来までの社内システムでは社員がスムーズに業務を進

めていくことが非常に困難となり、社内業務の効率化が緊急かつ不可欠な課題となった。また、同社には、総務・人事関係の 26 種類をはじめ、経理や業務、社会保険関係など実に 50 種類以上の申請用紙が存在していた。こうした社内書類の煩雑さに加え、申請用紙の中には年間ほとんど使用されていない用紙もあり、取締役社長の名和 豊氏には、こうした無駄を減らす最適な解決策を選択することが迫られることとなった。

業務効率化の手段を模索する中、以前から PDF の機能を高く評価していた名和氏は 2001 年に Adobe Acrobat の機能を使って社内書類のすべてを PDF にするという英断を下し、全社で PDF 化に取り組むこととなった。^{* 図1} まさにトップダウンでプロジェクトはスタートしたのだ。「PDF 化について異を唱える社員はなく、大変スムーズに事が運びました。これは単にトップダウンだからという事ではなく、システム開発会社として、すべての社員が 1 台以上のパソコンを日常的に使用し、電子文書のやりとりに精通していたため、まったく違和感なく受け入れられたからだと言えます」と名和氏は当時を振り返っている。

Acrobat の導入により、PDF 化は社内文書のうち、紙の書類はすべてスキャニングされ、Word や Excel の書類も Acrobat によって PDF 化が進められた。PDF はすべてフォーム入力ができる形に定義され、総務部のサーバにアップロードされた。実際の運用では、社員は必要な書類の PDF ファイルをサーバからダウンロードし、フォームを使って必要事項を入力して電子署名を付与したのち、部門長に電子メールで送信。部門長は内容を確認して電子署名し、総務部に送信する。総務では一連の申請フローで電子署名が付与された申請書類を総務部サーバの所定のフォルダに保管する、というこれまでの紙でのフローに則った運用が電子的に開始された。



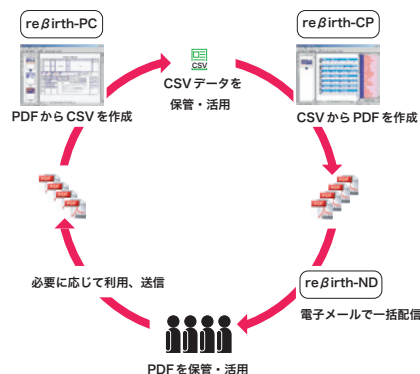


図3 reβirthシリーズの利用イメージ

Adobe Acrobatの主な利点

- 50種類以上の社内文書をPDF化することにより、紙の印刷コスト・消費量の削減に成功
- 給与明細書をPDF化し配信することにより、紙での処理に比べて配信所要時間を130分から25分へと81%の短縮を実現
- 承認を要する文書をPDF化し回覧、電子署名付与、アーカイブする事により承認プロセスのスピードが向上
- 自社システムの改良経験から新たなビジネスチャンスを拡大

使用したアドビ製品

- Adobe Acrobat

製品に関する詳細は

www.adobe.co.jp/products/acrobat/をご覧ください。

お問い合わせ先

アドビ製品は、お近くのアドビ認定ディーラー (AAD:Adobe Advanced Dealer) でお買い求めください。AADリストをはじめとする最新情報は、アドビ システムズホームページ (www.adobe.co.jp) で入手してください。製品の購入に関する詳細はカスタマーインフォメーションセンター (tel.03-5350-0407) へお問い合わせください。

「電子署名は Acrobat の基本機能である Adobe Self-Sign を使った電子署名を使用しています。また、日本のビジネス習慣における印鑑の重要性を考え、電子署名に印影を組み合わせて使っています。印影は特に日付が入るものが使われています」と営業企画部部長芦澤 悟氏は電子署名の運用に関する考え方のひとつを示した。

社内の改革意欲が新たなビジネスを生み出すことに

社内文書のPDF化によって業務のスピードアップと省力化が達成され、同社のペーパーレス化は無事完了した。そして、この全社的な社内文書PDF化の成功は、更なる業務の効率化を目指す社員の探究心を生み出すこととなった。

「通常、出張指示書は経理部がとりまとめ、出張経費等のデータは別途、財務会計ソフトに手入力されていましたが、ここでPDFフォームから必要なデータだけを取り出し、自動的に入力することができれば、という意見がだされました。この解決策として、PDFフォームからCSVファイルへデータを書き出すプログラムが作成されました」と芦澤氏は語っている。*図2

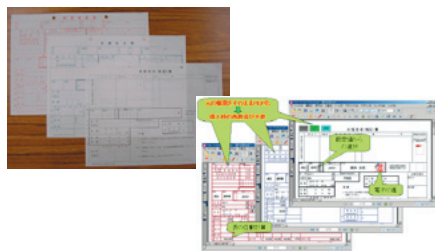


図2 出張手続きの写真と実データを合わせた図

当初、社内での利用に限られていた「PDF-CSV変換プログラム」だったが、2002年の夏にPDF研究会が行ったセミナーでこのプログラムを紹介したところ、事態は大きく動き出した。講演の終了後、参加者より非常に高い評価とともに多くの

引き合いが寄せられる結果となった。このPDF研究会での思いもよぬ強い反応を社内でも検討したところ、製品化する方針にまとまった。さらに、コストダウンを含めた開発の新戦力として、Acrobatが広く世界で普及しており、中国にも優れた開発者が多いことから、中国での開発が推し進められることとなった。

開発されたプログラムは、Adobe Acrobat 対応プラグイン製品として、汎用PDF-CSV変換プログラム「reβirth (リバース)」と汎用CSV-PDF変換プログラム「reβirth-CP」と名付けられ、同社のソリューションの一部として製品ラインナップに加えられた。「reβirth-PC」は、さまざまなPDFフォームから出力したい項目を選択するだけで、必要なフォームデータがCSVまたはXMLファイルに出力することができ、これとは逆に「reβirth-CP」はCSVやDBファイルからデータをPDFフォームに入力することができます。」と、芦澤氏はこのプログラムのメリットを述べた。*図3

PDFならびAcrobatでさらなるビジネス展開を

reβirthは、シンプルな発想のプログラムではあるものの、ユーザーにとって明快なソリューションとして受け入れられ、導入した企業から効率的な業務改善につながったとの声が数多く報告されている。さらにreβirthシリーズとして、給与明細のデータを一括してPDF変換し、メール配信する「reβirth給与明細PDF化パッケージ」をラインナップに加えるなど、PDFを柱としたビジネス展開を図っている。

PDFならびにAcrobat導入の効果について、名和氏は次のように語っている。「弊社のように100人規模で業務改善に大きな投資が難しい企業にとって、PDFならびにAcrobatでのペーパーレス化は大変効果が高いと思います。また、より規模の大きい企業であってもERPシステムではどうしても取りこぼしてしまう部分があり、どこかに必ず紙が残ってしまいます。PDFなら完全なペーパーレスを実現することができると思います。Acrobatはこれまでも電子署名などの常に最新の技術を取り入れてきており、今後も大いに期待できると思います。弊社としてもPDFならびにAcrobatを要にしたコストを抑えたペーパーレスシステムのソリューション開発に力を入れていきたいと思っています」